



北川 広人 議員

### 市長の行政運営について

**問** 市長2期目に臨む決意は。

**答** 2期目の4年間では、しっかりと固めた礎の上に立ち、第6次高浜市総合計画の将来都市像「思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかほま」を目指し、今一度原点に立ち返り、現場である地域へ積極的に足を運び、市民の皆様と対話を重ね、市民の皆様の活動の中に溶け込み、ともに行動してまいりたい。

**問** 現在までの前期基本計画をどう評価しているか。

**答** 前期基本計画の推進では、まちづくり協議会で特派員として、職員が現場である地域に足を運び、市民の声に耳を傾けて対話を重ね、ともに汗を流す取り組みが次々と実施され、市民と職員の間信頼感が芽生えはじめ、市民と行政の距離が非常に近いまちになってきたことを実感している。職員は現場である地域で随分鍛えられ、聞く力、

感じる力、伝える力といったコミュニケーション能力を高め、今、その能力を自分の持ち場で生かしている。こうした姿勢は、高浜市の未来を切り開いていく上で、大きなチカラになり、小さなまちの「強み」を生かした高浜市らしい自治体経営の礎ができあがりつつあると考える。

**問** 市長2期目を迎え、どのような高浜市にしようと思うのか。

**答** 高浜市は、人口4万6千人、面積が13平方キロという「小さなまち」である。しかし、だからこそ「強み」がある。市民から職員の顔が見え、行政からも市民一人ひとりの顔が見える。つまり、身近で、きめこまやかな対応ができるということである。「小さいまち」だからこそ、まちへの想いを共有し、力を合わせやすい。これが、本市の最大の「強み」である。自分たちの地域のことは自分たちで決める。そして責任も持つ。「誰かがやってくれるだろう」「何とかなるだろう」という考えを捨て、「自分たちのまち」「自分たちの地域」「自分たちの家」という、一人称で語るまち。大家族のような思いやりと日常の心地よさを実感できるまちづくりを進めてまいりたい。



黒川 美克 議員

### 防災行政について

**問** 建物耐震補強と家具類転倒防止とガラス飛散防止について

**答** 大規模地震に対して、人命や財産を守るには、早期に老朽化した木造住宅の耐震化と家具類の転倒防止が、防災・減災対策の上で重要となります。また、本年5月28日に内閣府発表の南海トラフ巨大地震対策の最終報告でも、家具等の固定・ガラス飛散防止を図る必要があるとしています。これまでも、市民の皆さんに対して、広報たかほま市公式ホームページに加え、防災講話、自主防災会の防災訓練などの機会を捉え、案内チラシ等で、家具転倒防止の重要性を説明しています。今後も地域組織と連携、協力を進めます。また、ガラスの飛散防止の現状ですが、公共施設については、今年度、飛散防止フィルム対策工事に着手しており、保育園、幼稚園は、8月末にフィルムの貼り付け工事を完了しました。

小中学校は、順次、飛散防止フィルムの貼り付け工事の現地調査を実施しています。また、個人住宅への取り組みは、家具の転倒防止対策のように、支援制度はありませんが、大変有効であり、かつ身近な防災対策と認識していますので、各対策の普及、啓発に一層努めます。

### 商工行政について

**問** 工業立地検討業務委託の進捗状況と取り組みについて。

**答** 対象地は、一体的に開発が可能な約7・2ヘクタールの地区と、南側に隣接する企業が工場拡張を希望している約0・6ヘクタールの地区の2地区に区分して検討し、7・2ヘクタールの地区については、進出企業による開発か、愛知県企業庁が実施するかの2案です。また、0・6ヘクタールの地区は、既存工場が整備主体となり開発を行うことが現実的との結果です。現在、課題を整理し、工業立地の具体化に向けて、関係機関との調整を進めています。今後は、新たな企業進出の実現に向け、関係地権者に情報提供を行い、地権者や関係機関と積極的に調整を進めてまいります。